

認知症施策推進大綱のKPI/目標	
目標(KPI)	
文言	目標数値
1. 普及啓発・本人発信支援	
(1) 認知症に関する理解促進	
企業・職域型の認知症サポーター養成数400万人	4,000,000人
学び(社会教育施設での講座受等)を通じた地域社会への参画モデルの提示	—
毎年、継続して表彰された小・中・高校生認知症サポーターの創作作品等を周知	—
医療・介護従事者向けの認知症に関する各種研修における意思決定支援に関するプログラムの導入率100%	100%
自治体における、事前に本人の意思表示を確認する取組の実施率50%	50%
世界アルツハイマーデー及び月間における普及・啓発イベント等の開催	—
厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室のSNSを活用し、普及・啓発にかかる情報を発信	—
(2) 相談先の周知	
広報誌やホームページ等により、認知症に関する相談窓口の周知を行っている市町村100%	100%
厚生労働省ホームページに全市町村の認知症に関する相談窓口へのリンクを掲載	—
認知症の相談窓口について、関係者の認知度2割増加、住民の認知度1割増加	—
市町村における「認知症ケアパス」作成率100%	100%
各市町村で構築される権利擁護支援の地域ネットワークにおける、法テラスの法的支援制度の円滑利用	—
(3) 認知症の人本人からの発信支援	
認知症本人大使(希望宣言大使(仮称))の創設	—
全都道府県においてキャラバン・メイト大使(仮称)の創設	—
毎年、アルツハイマーデー及び月間における総合的かつ集中的な普及・啓発イベント等を開催	—
全都道府県においてピアサポーターによる本人支援を実施	—
全市町村において本人の意見を重視した施策の展開	—

認知症施策推進大綱のKPI/目標		
目標(KPI)		
文言	目標数値	
2. 予防		
(1) 認知症予防に資する可能性のある活動の推進		
介護予防に資する通いの場への参加率を8%程度に高める	8%	
成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%程度に高める	65%	
学び(社会教育施設での講座受等)を通じた地域社会への参画モデルの提示	—	
(2) 予防に関するエビデンスの収集の推進		
認知症予防に関する取組の事例集作成	—	
認知症予防に関する取組の実践に向けたガイドラインの作成	—	
認知症予防に関するエビデンスを整理した活動の手引きの作成	—	
介護保険総合データベースやCHASEによりデータを収集・分析し、科学的に自立支援や認知症予防等の効果が裏付けられたサービスを国民に提示	—	
(3) 民間の標品やサービスの評価・認証の仕組みの検討		
認知機能低下の抑制に関する機器・サービスの評価指標・手法の策定	—	
3. 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援		
(1) 早期発見・早期対応・医療体制の整備		
認知症地域支援推進員の先進的な活動の横展開	—	
全認知症地域支援推進員が新任者・現任者研修を受講	—	
「患者のための薬局ビジョン」において示す、かかりつけ薬剤師としての役割を發揮できる薬剤師を配置している薬局数70%	70%	
認知症初期集中支援チームの先進的な活動事例集作成	—	
初期集中支援チームにおける訪問実人数全国で40,000件	40,000件	
医療・介護サービスにつながった者の割合	65%	
<2020年度末目標> 認知症患者医療センターの設置数、全国で500ヶ所、二次医療圏域ごとに1ヶ所以上	—	
市町村における認知症に関する相談窓口の掲載100%	100%	
市町村における「認知症ケアパス」作成率100%	100%	

認知症施策推進大綱のKPI/目標	
目標(KPI)	
文言	目標数値
(2) 医療従事者等の認知症対応力向上の促進	
医療従事者に対する認知症対応力向上研修受講者数	—
① かかりつけ医 90,000人	90,000人
② 認知症サポート医 16,000人	16,000人
③ 歯科医師 40,000人	40,000人
④ 薬剤師 60,000人	60,000人
⑤ 一般病院向勤務の医療従事者 300,000人	300,000人
⑥ 看護師等(病院勤務) 40,000人	40,000人
⑦ 看護師等(診療所・訪問看護・介護事業所等)実態把握を踏まえて検討	—
(3) 介護サービス基盤整備・介護人材確保・介護従事者の認知症対応力向上の促進	
介護人材確保の目標値(2025年度末 2,450,000人確保)	2,450,000人
介護従事者に対する認知症対応力向上研修受講者数	—
① 認知症介護指導者養成研修 2,800人(2020年度末)	2,800人
② 認知症介護実践リーダー研修 50,000人(2020年度末)	50,000人
③ 認知症介護実践者研修 300,000人(2020年度末)	300,000人
④ 認知症介護基礎研修 介護に関わる全ての者が受講(2020年度末)	—
(4) 医療・介護の手法の普及・開発	
BPSD予防に関するガイドラインや治療指針の作成・周知	—
認知症対応プログラムの開発	—
患者・入所者の状態に応じた認知症リハビリテーションの開発・体系化	—
認知症リハビリテーションの事例収集及び効果検証	—
医療・介護従事者向けの認知症に関する各種研修における、意思決定支援に関するプログラム導入率100%	100%

認知症施策推進大綱のKPI/目標		
目標(KPI)		
文言	目標数値	
(5) 認知症の人の介護者の負担軽減の推進		
仕事と介護を両立しやすい環境整備に取り組む事業主を支援し、介護休業等を取得しやすくすることにより、介護離職の防止を推進	—	
<2020年度末目標> >認知症カフェを全市町村に普及	—	
BPSD予防のための、家族・介護者対象のオンライン教育プログラムの開発、効果検証	—	
4. 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援		
(1) 「認知症バリアフリー」の推進		
① バリアフリーのまちづくりの推進		
<2020年度末目標> バリアフリー法に基づく基本方針における整備目標の達成	—	
② 移動手段の確保の推進 ・ ③ 交通安全の確保の推進		
地域公共交通活性化再生法に基づく、地域公共交通網形成計画の策定件数 500件	500件	
全国各地での自動運転移動サービスの実現	—	
④ 住宅の確保の推進		
高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合 4%	4%	
<2020年度末目標> 住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録戸数 175,000戸	175,000戸	
⑤ 地域支援体制の強化		
全市町村で、本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み(チームオレンジなど)を整備	—	
<2020年度末目標> 居住支援協議会に参画する市区町村及び自ら設立する市区町村の合計が全体の80%	8%	
市町村の圏域を越えても対応できる見守りネットワークを構築	—	
全都道府県でヘルプカード等のツール活用	—	
⑥ 認知症に関する取組を実施している企業等の認証制度や表彰		
認知症バリアフリー宣言件数・認証制度応募件数・認証件数(認知症バリアフリー宣言、認証制度の仕組みの検討結果を踏まえて検討)	—	
消費者志向経営優良事例表彰の実施状況	—	

認知症施策推進大綱のKPI/目標	
目標(KPI)	
文言	目標数値
⑦ 商品・サービス開発の推進	
本人の意見を踏まえた商品・サービスの登録件数(本人の意見を踏まえ開発された商品・サービスの登録制度に関する検討結果を踏まえて設定)	—
地域の実情に応じた食料品アクセス環境の改善(対策を必要とする地域における取組の実施割合)	—
買い物しやすい環境整備(買い物しやすい環境整備に関する検討結果を踏まえ、必要に応じて設定)	—
⑧ 金融商品開発の推進	
全預金取扱金融機関の個人預金残高に占める後見制度支援預金又は後見制度支援信託を導入済とする金融機関の個人預金残高の割合 50%以上 <2021年度末>	50%
⑨ 成年後見制度の利用促進	
<2021年度末目標> 成年後見制度の利用促進について	—
・中核機関を整備した市区町村数 全1,741市区町村	1,741市区町村
・中核機関においてパンフレット等による経年後見制度や相談窓口の周知を行っている市区町村数 全1,741市区町村	1,741市区町村
・中核機関において後見人候補者を推薦する取組を行っている市区町村数 800市区町村	800市区町村
・中核機関において後見人支援の取組(専門職の雇い上げ等により相談や手続支援を実施)を行っている市区町村数 200市区町村	200市区町村
・協議会等の合議体を設置した市区町村数 全1,741市区町村	1,741市区町村
・市町村計画を策定した市区町村数 全1,741市区町村	1,741市区町村
・国研修を受講した中核機関職員や市区町村職員等の数 3,500人	3,500人
・後見人等向けの意思決定支援研修が実施される都道府県の数 全47都道府県	47都道府県
⑩ 消費者被害防止施策の推進 ・ ⑪ 虐待防止施策の推進	
人口50,000人以上の全ての市町において、消費者安全確保地域協議会の設置	—
消費者被害に関する注意喚起の継続的な実施	—
⑫ 認知症に関する様々な民間保険の推進 ・ ⑬ 違法行為を行った高齢者等への福祉的支援	
認知症の発症に備える民間の認知症保険を販売している保険会社数	—
認知症の人及びその監督義務者等を被保険者とする民間の損害賠償責任保険を販売している保険会社数	—

認知症施策推進大綱のKPI/目標	
目標(KPI)	
文言	目標数値
(2) 若年性認知症の人への支援	
全若年性認知症支援コーディネーターが初任者研修・フォローアップ研修を受講	—
全国若年性認知症支援センターがコーディネーターから受ける相談件数の増加	—
若年性認知症の有病率・実態把握	—
(3) 社会参加支援	
学び(社会教育施設での講座受等)を通じた地域社会への参画モデルの提示	—
認知症地域支援推進員の活動状況を全国に横展開	—
5. 研究開発・産業促進・国際展開	
(1) 認知症予防、診断、治療、ケア等のための研究	
認知症のバイオマーカーの開発・確立(POC取得3件以上)	—
認知機能低下抑制のための技術・サービス・機器等の評価指標の確立	—
日本発の認知症の疾患修飾薬候補の治験開始	—
認知症の予防・治療法開発に資するデータベースの構築と実用化	—
薬剤治験に即刻対応できるコホートを構築	—